

これまでの主な意見の整理（案）

これまでの主な意見を基に、事務局において意見を整理したもの。

1. 無償化の意義及び必要性

- ・ 国際的にみて、日本の幼児教育に対する支出は低いのではないか。
- ・ 幼児教育は社会全体で取り組むべきものであり、無償化についても、国全体として一定の質が確保されるシステムを整備することが必要ではないか。
- ・ 日本では、高齢者に対する社会的給付と比較して、子どもへの社会的給付は少ないのではないか。
- ・ アメリカでは、幼児教育の経済的効果は高いという研究成果がある。日本でも、幼児教育の効果の研究や調査が必要ではないか。

2. 無償化の目的

- ・ 無償化の目的は、国家・社会を維持する人材を育成するための幼児教育の振興か、子育てをする保護者の負担を軽減するための少子化対策か（幼児教育の振興を目的とする場合と少子化対策を目的とする場合とでは、無償化の対象が異なるのではないか）。
- ・ 多くの国では、幼稚園及び保育所を文部科学省が所管しており、幼稚園及び保育所は、社会福祉政策ではなく、教育という位置づけとなっているのではないか。
- ・ 国際的にみると、重なっている年齢を複数の役所が管轄するのは日本の特殊事情であり、これが幼児教育の無償化を難しくしているのではないか。
- ・ 無償化は、保育サービス（少子化対策）という捉え方であれば、事業主拠出を含めた財源となり、幼児教育という捉え方であれば税財源ではないか。

3. 無償化の対象（対象施設、対象年齢及び対象者の所得）

（1）幼児教育の振興を目的とする場合

- ・ （幼児教育の振興を目的とする場合）幼児教育の範囲を明確にすべきではないか。

